

補論C 米国NPOの現状が、日本における「コミュニティ・プラットフォーム」形成に与える示唆

今田克司（日米コミュニティ・エクステンジ代表）

ここでは、米国NPOの現状について、米国市民社会論を視野に入れつつ概観し、そこから得られた日本における「コミュニティ・プラットフォーム」構想に対する示唆を整理する。

1995年に雑誌「Journal of Democracy」に書かれたロバート・パットナムの論文、**Bowling Alone** は、その後の、米国における市民社会論のバイブル的存在になった。このなかでパットナムは、米国の伝統であった自発的な社会集団形成の後退を示し、民主主義の根幹となる市民参加の将来に警鐘を鳴らしている。パットナムが取り上げた事例は、投票率や議会傍聴の低下にはじまり、教会、労働組合、PTAなどへの参画や、ボーイスカウト、赤十字などの会員の減少とつづく。氏は、ボーリングをする人の数が減少していないこと、しかし、以前は多くが市民リーグに所属してボーリングをしていたのに対し、1990年代以降はひとりでボーリングをする人が増えている事態に着目して、この市民参加後退の事象を、**Bowling Alone** と名づけた。

一方でパットナムは、シエラ・クラブなどの環境保護団体、全米退職者協会(AARP)などのNPOの会員が増加していることにも着目するが、これらNPOとの関係のつくり方は、団体との1対1の関係にとどまり、以前のように同じ団体に所属している者同士の同胞意識、帰属意識は希薄であると述べる。

本論の「コミュニティ・プラットフォーム」の概念に対し、このようなパットナム流の米国市民社会論を基礎にした米国NPOの現状の概観は、なんらかの示唆を与えるものである。確かに、現在の米国のNPOのなかでも中間支援団体と呼ばれるNPOのためのNPOは、はっきりとした情報や技能習得のために集まってくる人々にサービスを提供する性格が強く、集ってくる人々に交流の機会を提供したり、特定の目的をもたない人々に人的なネットワークを与える機能を担っているところはあまりない。

パットナムの議論の延長線上で考えれば、NPOのための中間支援団体に集う人々が求めるのは、「同胞」とのネットワークではなく、NPOとしての団体のための、あるいはNPOに勤めるプロフェッショナルとしての個人のための能力向上プログラム、あるいは特定のサービス・パッケージである。例えば、全米規模で見ても大手のNPO支援組織といえるサンフランシスコのコンパスポイント (<http://www.compasspoint.org>) は、NPOやNPOスタッフのために各種会議やワークショップ、コンサルティングを提供している。ワークショップのメニューには、プロジェクト・マネジメント、プログラム評価、効果的なチームワークの進め方、対人コミュニケーション・スキル、資金集めのノウハウ、会計書類の作り方、メディア戦略、各種コンピュータ・トレーニング、インターネット等が見

られる。これらのなかで、「事務局長ラウンドテーブル」という、事務局長というスタッフのトップとして団体を切り盛りする職務にある人の意見交換会があるが、これは特定の技能習得につながらない講座として例外的なものといえよう。

日本のNPO界でもよく知られているサンフランシスコのタイズ・センター (<http://www.tides.org>) は、「NPOのインキュベーター」(岡部一明「社会変革ベンチャーキャピタリスト・タイズ財団」、『社会運動』1999年7～8月、<http://www.igc.org/ohdakefoundation/okabe/tides.htm> に再掲) として知られているが、タイズ・センターを「インキュベーター(孵化器)」と呼ぶのはやや誤解を生む表現である。

同センターは小規模NPOの共同事務所ではなく、総務、会計、人事などの面での支援を提供するプロジェクトを法的にタイズ・センターの庇護のもとに置く、いわば、包括的運営支援プログラムだ。なにかやりたいことがあってはじめるのがNPOならば、やりたいことをやるのに附随する組織づくり、団体としての規約等の作成、人を雇うために必要な労働法規遵守や各種保険・年金の措置等は、NPOを立ち上げる当事者にとっては余計な時間を取られてしまう作業にほかならない。タイズ・センターは、こういった作業を肩代わりしてくれて、財団への助成金申請などに必要なNPOとしての法的立場も貸してくれる。すなわち、ここでも特定の必要とされるサービスを得るために、NPOはタイズ・センターのプロジェクトとなるのであり、センターの「活動拠点・設備の提供機能」や「交流機会の提供機能」を活用するためではない。

米国のNPOにおいて中間支援団体が、コミュニティ・プラットフォームで構想されているような拠点・設備、交流機会を提供する「場所」としての機能を担っていないのだとしたら、そのような「場所」は米国のNPOには存在していないのだろうか。パットナムが記述したような米国における近年のコミュニティの崩壊が起こる以前は、教会がそうした「場所」の機能を担っていたことは想像に難くない。そして現代においても、都市内部の低所得者地域においては、この機能を担っているNPOが存在している。

例えば、サンフランシスコのグライド・メモリアル教会 (<http://www.glide.org>)。ここは、教会であり、日曜日には教会員が集まり日曜礼拝が行われるが、通常の教会より大きな機能を担う、コミュニティセンター的な「場所」である。サンフランシスコ市内の低所得者居住地域であるテンダーロイン地区に位置し、1年365日、ホームレスの人を中心に誰にでも開かれている食事サービスで知られるこの教会は、グライド財団という財団ももち、住宅照会、家族支援プログラム、精神衛生ケア、雇用斡旋、コンピュータ・トレーニングなど、自立のための各種プログラムを揃えている。

同様なのがサンフランシスコのミッション地区に位置するザ・ウィメンズ・ビルディング (<http://www.womensbuilding.org>)。女性の社会進出を援助するために設立されたこのNPOも、近年、特に低所得者の女性や子どもを抱えた単身の女性、人種・民族マイノリティの女性の支援に力を入れている。このNPOには、「コミュニティ・リソース・ルーム」、

グライド教会には、「ウォークイン・センター」という「場所」が存在しており、これらが、特に地区の低所得者が気軽に利用できるコミュニティセンターとしての役割を担っていることが理解できる。

これらの事例およびパットナム流の米国の市民社会観から学ぶことができるものとして、次のものをあげておきたい。

- ・ 米国のようにNPOが「プロ化」した段階にまだない日本において、「場所」としてのコミュニティ・プラットフォームが果たすべき役割は十分検討に値する。
- ・ ただし、パットナム流の「コミュニティの崩壊」は日本においても十分散見される事態であり、人々との紐帯や帰属意識の醸成を前面に押し出してコミュニティ・プラットフォームを構想した結果、その「場所」に誰も集ってこないという事態が起こるリスクはつきまとっている。
- ・ 「民間主導型」で、「場所」としてのコミュニティ・プラットフォームを構想する場合、必要なアプローチは、あくまでもニーズを発掘し、そのニーズに応じたサービス内容を適宜つくりあげ、その成否によってサービスを広げていくアプローチであろう。「場所」としての機能がグライド教会やザ・ウィメンズ・ビルディングに残っているのは、低所得者地域が抱える特有のニーズに応えるプログラムづくりを、NPO側が行っているからであろう。
- ・ また、コミュニティ・プラットフォームをNPO的に捉えるのであれば、あまり総花的なものを最初から構想するのではなく、必要に応じてプログラムの量を増やしていくのが望ましい。例えば、ザ・ウィメンズ・ビルディングは、1971年に、サンフランシスコ女性プロジェクトとして、サンフランシスコ地域のいくつかの女性のためのプロジェクトを支援する形で始まっている。事務所が手狭になり、1979年に現在の建物を購入することで引っ越している。この例のように、NPOは、「小さく生んで大きく育てる」アプローチが主流といえる。
- ・ このアプローチから見ると、コミュニティ・プラットフォーム自体の運営能力については、OJT的に能力向上をはかっていくのが、遠回りなように見えてもっとも効果的な方策となる。また、NPOのもつ魅力により、有能でしかも他でのマネジメント経験のある人材をひきつけることができているのが、米国のNPOの実践からは見て取れる。
- ・ このアプローチはNPO社会にも存在すべき競争の原理に裏打ちされている。「小さく生んで大きく育てる」NPO的アプローチによれば、「小さく生まれた」NPOが、資金繰り、人材の獲得などの面で競争原理にさらされ、「大きく育てない」場合もしばしば存在する。そのようなNPOの市場のなかで勝ち抜き、「大きく育つ」ことのできた団体は、マネジメントに関しても必然的にしっかりしている。

最後に、昨今の「場所」を介在しないコミュニティづくりのやり方として、米国NPOのあいだでは、インターネットを媒介にしたものが主流となりつつあることは述べておきたい。コンパスポイントにおいても、E-mailのニュースレターを何種類か発行しているが、サンフランシスコ地域の若いNPOスタッフのカジュアルな情報・意見交換の場として機能しているものに、**Young Nonprofit Professionals' Network** がある。NPOでの求人情報、イベント紹介などのほかに、いわゆるネットワーキングの場として機能しているこのオンライン・コミュニティは、ボランティアにより運営されており、オフ会の企画を含め、同じサンフランシスコ地域のNPOコミュニティで働く20代を中心とした人々が、いわば「同胞」意識を育てることのできる、ネット上の「場」となっている。

また、高齢者にそのような「場」を与えるものとして、サンフランシスコのシニアネット (<http://www.seniornet.org>) はよく知られており、日本でも同様の「シニアネット」はすでにいくつか立ち上がっている。インターネットの時代になって、このようなネット上の「場」が日米問わず、多く存在することは言うまでもないことであり、ネット上のコミュニティづくり、およびその日米比較に関しては、別途詳しく論じる必要があるだろう。